

岩見沢市立小・中学校の適正配置に関する基本方針（概要版）

～子どもたちに望ましい教育環境を提供するために～

平成30年度で、現行の小・中学校適正配置計画の計画期間が終了するため、今後の児童生徒数の見通しや地域の実情を考慮し、新たな基本方針を策定しました。

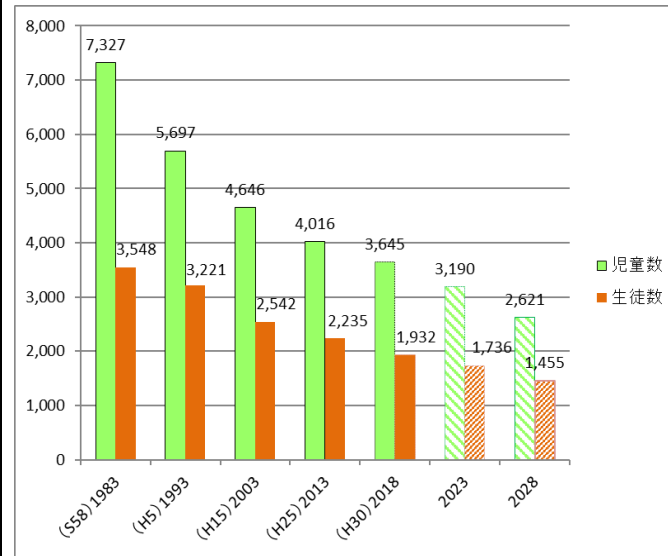
基本方針の策定にあたっては、岩見沢市の子どもたちの将来を見据えて、望ましい教育環境を提供することを最優先に考え、地域性を活かした学校づくりや特色ある学校づくりも含めて、慎重に議論を進めてきましたが、今後の計画策定等についても、同様に進めていきます。

【現状】

岩見沢市の児童生徒数は、昭和58年（1983年）の10,875人をピークに、平成30年（2018年）5月1日現在、5,577人（▲49%）と年々減少し続けており、10年後（2028年）には、4,076人とピーク時の4割以下まで減少することが予測されます。

【課題】

児童生徒数の減少により学校が小規模化し、望ましい教育環境の提供が難しくなることが懸念されます。



[児童生徒数の推移]

○学校が小規模化すると…

小規模校は、児童生徒の一人ひとりに目とどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい等のメリットがある反面、新学習要領が求める「主体的・対話的で深い学び」を行うことが少人数では難しい、学校行事の多様性が限られる、クラス替えができず児童生徒の人間関係が固定化しやすい、部活動や授業でチームスポーツの実施が難しくなるなどのデメリットが考えられます。

基本方針の策定

岩見沢市教育委員会は、以下の内容の「基本方針」を定めました。今後は、この方針に沿った「基本計画」を平成31年3月に、実施計画となる「適正配置計画」を平成31年度に策定し、適正配置等を進めることで、児童生徒数が減少する将来においても、子どもたちにとって望ましい教育環境の提供に努めていきたいと考えております。

小・中学校の適正配置に向けた基本的な考え方

《学校規模（学級数）》

児童生徒同士や教職員等との多様な人間関係の中で、切磋琢磨できる環境が必要です。

学級数の適正規模は、小学校12学級以上、中学校6学級以上とします。

適正規模に満たない学校は、より良い教育活動を維持することが困難であることから、対策の検討を進めていくことが必要であります。

「小・中学校の9年間を通してクラス替えがない学校」及び「複式学級の学校」について、対策の時期や方法を慎重に議論し、検討します。

《学級編制（1学級の児童生徒数）》

1学級の児童生徒数が少なくなると、人間関係の固定化や学級内で切磋琢磨する機会が少なくなることが懸念されることから、ある程度の人数を確保する必要があります。

1学級の児童生徒数の適正規模を検討します。

《通学距離・時間》

適正配置により、通学距離が遠くなる場合、通学の安全確保と通学時間への十分な配慮が必要となります。

国の基準や市内の現状を踏まえ、小・中学校別に、適正な通学距離の設定を検討し、スクールバス等の必要な通学支援策を実施します。

《通学区域》

通学区域は、児童生徒数の推移、通学距離、小・中学校の通学区域の整合性、地域との関わり、地理的条件などに十分配慮する必要があります。

現在の通学区域を基に、隣接校間の調整について、保護者や地域住民との話し合いを行いながら見直しを検討します。

《適正配置》

適正配置は、適正規模の確保などのために、隣接する学校との統廃合、小中一貫教育などの新たな取り組みにより進めることから、地域性や地域の意見を十分に考慮する必要があります。

適正配置については、児童生徒数の推移、通学距離、小・中学校の通学区域の整合性、地域との関わり、地理的条件などを十分考慮し、隣接校間の調整、保護者や地域住民との話し合いを行いながら検討します。

《地域社会の核としての学校》

学校は、子どもたちの教育の場であるとともに、地域社会の核としても重要な役割を担っていることから、学校の統廃合等を検討する場合、新たな取り組みについての検討を行います。

新たな取り組みとして、地域性を活かした義務教育学校等の小中一貫教育や、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むコミュニティ・スクールの推進について、その教育効果も含めて検討します。

《施設整備》

学校施設は、長時間児童生徒が過ごす場所であり、地震、台風、豪雨、豪雪等の災害発生時には、児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所となる重要な施設です。

児童生徒の安全を最優先に考えつつ、老朽化対策など、計画的な施設設備の改修を図っていきます。

《中学校選択制度》

中学校選択制度は、利用した生徒・保護者の大半が、制度に肯定的な意見を示していますが、選択先の偏りや、地域間のアンバランスといった問題に加え、今後、小中一貫教育導入の検討やコミュニティ・スクールの整備との整合性にも配慮する必要があります。

中学校選択制度については、問題点の調査等を行い、制度の継続や改善の必要性等について検討します。